

■ BASF

We create chemistry

BASF in Japan Report 2022 〈日本語版〉



目次

本レポートについて	2
BASFグループ2022概要	3
BASFグループ	4
各地域におけるBASF	10
アジア太平洋地域のBASF	12
日本のBASF	13
日本の主な連絡先	19
BASFグループ10年間の業績概要	20

表紙の写真:

BASFと戸田工業の合併会社であるBASF戸田バッテリーマテリアルズ合同会社の、山口県の小野田事業所では、正極材および前駆体の製造、開発を行っています。世界最大級のハイ・ニッケル系正極材の焼成設備を有し、優れた品質の製品を革新的な独自のプロセスで製造し、世界の電気自動車市場に貢献しています。

本レポートについて

「BASF in Japan – Report」は、BASFの日本での活動を経済・環境・社会という持続可能性の3つの側面からまとめた簡易レポートです。年1回発行しており、本レポートの対象期間は2022年度です。また、BASFグループ全体の概要と業績についても記載しており、国際財務報告基準(IFRS)および該当箇所についてはドイツ商法とドイツ会計基準(GAS)の要件に準拠して作成されています。連結対象となる共同支配事業の排出量、廃棄物、エネルギー・水使用量は、BASFの持分に比例する分が報告されています。従業員数は、BASFグループの連結対象会社の2022年12月31日時点の従業員数の合計です。

BASFグループ

2022 - 概要

売上高

873億ユーロ

(2021:786億ユーロ)

特別項目控除前営業利益

69億ユーロ

(2021:78億ユーロ)

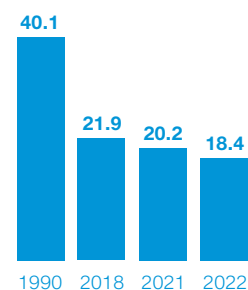
投下資本利益率 (ROCE)

10.0%

(2021:13.7%)

温室効果ガス排出量

CO₂換算 (百万トン)



設備投資額

41億ユーロ

(2021:34億ユーロ)

従業員数 (12月31日時点)

111,481人

(2021:111,047人)

研究開発費

23億ユーロ

(2021:22億ユーロ)

人件費

114億ユーロ

(2021:111億ユーロ)

事業セグメントデータ



ケミカル

百万ユーロ

売上高	2022	14,895
	2021	13,579
特別項目控除前 営業利益	2022	1,956
	2021	3,092



サーフェステクノロジー

百万ユーロ

売上高	2022	21,283
	2021	22,659
特別項目控除前 営業利益	2022	902
	2021	800



マテリアル

百万ユーロ

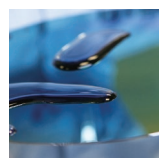
売上高	2022	18,443
	2021	15,214
特別項目控除前 営業利益	2022	1,840
	2021	2,418



ニュートリション&ケア

百万ユーロ

売上高	2022	8,066
	2021	6,442
特別項目控除前 営業利益	2022	618
	2021	497



インダストリアル・ソリューション

百万ユーロ

売上高	2022	9,992
	2021	8,876
特別項目控除前 営業利益	2022	1,091
	2021	1,006



アグロソリューション

百万ユーロ

売上高	2022	10,280
	2021	8,162
特別項目控除前 営業利益	2022	1,220
	2021	715

BASFグループ

BASFは“**We create chemistry for a sustainable future**”（私たちは持続可能な将来のために、化学でいい関係をつくります）を企業目的（パーパス）とし、経済的な成功、環境保護、そして社会的責任を同時に実現しています。BASFでは、全世界の約111,500人の社員がほぼすべての産業において、82,000社以上のお客様の成功に貢献しています。BASFの顧客ポートフォリオは、大手の国際的な企業から中小規模の企業、そして最終消費者まで幅広いものとなっています。

概要

111,481人

全従業員数

239カ所

全生産拠点数

- 6つの事業セグメントと11の事業本部
- フェアプント体制（統合生産体制）により効率的で信頼性の高い生産を保証
- 高パフォーマンスな組織により、お客様に寄り添い、競争力を強化し、利益ある成長を実現
- 82,000社以上のお客様がBASFの戦略の中心
- 70,000社以上のTier 1サプライヤー

拠点およびフェアプント

世界最大の化学会社の一社として業界をリードするBASFは、世界91カ国にグループ会社を有しています。全世界に239カ所の生産拠点を展開しており、ルートヴィヒスハーフェンは一企業が所有するものとしては世界最大の化学コンビナートです。フェアプント（統合生産）のコンセプトの基盤は1865年にこの地で築かれ、現在もBASFの大きな強みのひとつとなっています。フェアプント体制のもと複数のプラントを戦略的に連携させながら運営していくことにより、基礎化学品からコーティングスや農薬製品などの付加価値の高いソリューションに至るまで、効率的なバリューチェーンを創出しています。フェアプントでは、優れた資源効率とCO₂排出の最適化を実現した信頼性の高い生産管理が可能であり、例えば、ある工場で排出された副産物を他のプラントで原料として利用するなどの取り組みを行っています。これにより、原材料やエネルギーの効率的な使用、排出物の削減、物流コストの低減が可能になり、シナジー効果が発揮されています。

ルートヴィヒスハーフェン（ドイツ）のほか、アントワープ（ベルギー）、テキサス州フリーポート、ルイジアナ州ガイスマー（ともに米国）、クアantan（マレーシア）、南京（中国）にフェアプント5拠点を展開しており、現在は中国広東省湛江市で新たなフェアプントの建設を進めています。

BASFグループの組織

BASFでは、バリューチェーンに沿って6つの事業セグメントを展開しており、差別化されたソリューションや事業戦略によってお客様のニーズに応えています。

- **ケミカル**: BASFの他の事業セグメントやサードパーティーに基礎化学品や中間体の製品供給を行っています。
- **マテリアル**: プラスチック業界およびプラスチック加工業界に先端材料やその前駆体の供給を行っています。
- **インダストリアル・ソリューション**: 産業用の原材料や添加物の開発と販売を行っています。
- **サーフェステクノロジー**: 表面処理や自動車用塗料のためのケミカルソリューションや、バッテリー材料、触媒を提供しています。
- **ニュートリション&ケア**: 人・動物用栄養製品やホームケア・パーソナルケア製品などの消費者向け製品用の原材料やソリューションを提供しています。
- **アグロソリューション**: 種子や農薬製品から農業セクター向けデジタルソリューションまで、統合的な製品を提供しています。

こうしたセグメント体制により、マーケットごとに固有の要件や競争環境に応じて、異なる手法を用いて事業を推進していくことが可能になります。事業セグメントの業績については高いレベルの透明性を確保し、事業を成功に導く上でフェアプントとバリューチェーンが果たす重要性を明確にしています。BASFは、競合他社との事業の差別化を図り、高いパフォーマンスを発揮できる組織づくりを行っています。これにより、競争の激化する市場環境においても成功を収める企業としての体制を整えています。

事業本部やサービスユニット、地域本部、そして「コーポレート・センター」がBASFの組織の要となっています。こうした組織体制により、お客様に寄り添い、競争力を強化し、利益ある成長を実現するための基盤を整えました。

セクターや製品別に組織されたBASFの11の事業本部は、戦略策定および事業運営の責任を担っており、52のグローバルおよび地域ごとのビジネスユニットを管理し、72のストラテジック・ビジネス・ユニットの戦略を策定しています。

また、地域および国ごとの組織体制が、お客様の近くで現地事業の成長に貢献しています。財務報告上、欧州、北米、アジア太平洋、南米・アフリカ・中東の4つの地域統括本部を設けています。

BASFでは2022年にグローバルな研究活動を再編し、お客様のニーズにさらに密接に寄り添った体制へと変革を図りました。その一環として、川下分野にある研究を各事業本部に統合し、広範な関連性を持つ研究活動をひとつのリサーチ本部内にまとめました。このリサーチ本部は、欧州、北米、そしてアジア太平洋地域の研究センターに配置され、グローバルな活動を継続していきます。

「グローバル・エンジニアリング・サービス」「グローバル・デジタル・サービス」「グローバル購買」「欧州拠点&フェアブント・マネジメント」「グローバル・ビジネス・サービス(財務、人事、環境保護、健康、安全と質、知的財産、コミュニケーション、購買、サプライチェーン、社内コンサルティングサービス)」の5つのサービスユニットが各事業本部や各拠点に対して競争力の高いサービスを提供しています。

BASFでは、「グローバル・ビジネス・サービス」ユニットにおけるサービスとリソースの統合を推進し、プロセスのデジタル化をより強化してきました。

「コーポレート・センター」は、BASFグループの運営を行う上で取締役会を支えます。これには、戦略、財務、法務、コンプライアンス・税務、環境保護、健康、安全、人事、コミュニケーション、IR、内部監査、「ネット・ゼロ・アクセラレーター」ユニットといった各分野の中核機能が含まれます。

調達および販売市場

BASFは、世界のほぼすべての国々において、82,000社¹以上の様々なセクターの顧客企業に対して製品およびサービスの提供を行っています。BASFの顧客ポートフォリオは、大手の国際的な企業から中小規模の企業、そして最終消費者に至るまで、幅広いものとなっています。

また、BASFは世界各国の様々なセクターの70,000社以上のTier 1サプライヤー²との取引があります。サプライヤーはBASFに対して重要な原材料や化学品、投資財や消費財を供給し、また幅広いサービスを提供しています。BASFにとって重要な原材料としては、ナフサ、液化ガス、天然ガス、ベンゼン、苛性ソーダなどが挙げられます(数量ベース)。

BASFの2022年産別売り上げ構成比

直接顧客

20%超	化学品およびプラスチック、自動車・交通機関
10%~20%	農業、消費財
10%未満	建設、電子、エネルギーおよび資源、健康および栄養

事業環境および競争環境

BASFはグローバルに事業を展開している企業です。これはすなわち、下記のような国、地域、および世界的な規模での様々な条件に従うことを意味します。

- 世界経済環境、政治情勢
- 法的・政治的な制約(EU規制など)
- 国際的貿易協定

- 業界基準
- 環境協定(EUの排出量取引制度など)
- 社会的側面(国連の世界人権宣言など)

BASFは、活動中の事業分野の約80%で、上位3位以内のマーケットポジションを維持しています。世界規模の重要な競合他社にはアルケマ、バイエル、クラリアント、コルテヴァ、コベストロ、ダウ、デュポン、DSM、エボニック、ハンツマン、ランクセス、SABIC、中国石油化工集団、ソルベイ、住友化学、シンジェンタ、万華化学などがあり、国・地域レベルでの競合他社はさらに数百社に及びます。今後は、特にアジアや中東の競合他社が従来以上に著しい成長を遂げると予測しています。

会社の法的構造

BASF SEはBASFグループの上場親会社として中核の役割を果たしています。同社は、BASFグループに属する会社の株式を直接または間接的に保有しており、また最大の事業会社のひとつでもあります。BASFグループの連結決算書類上は、BASF SEを含む248社が全部連結、9社が共同支配事業として処理されており、23社が持分法適用会社となっています。

 BASFグループに属する企業の詳細は、basf.com/en/corporategovernance (英語) をご覧ください。

¹ 顧客数は、当該売上高が計上された事業年度においてBASFグループが契約を結んだすべての外部企業(販売先)の数です。

² BASFでは、当該事業年度のBASFグループの一次サプライヤーをすべてTier 1サプライヤーとしています。これは、原材料、投資財、消費財およびサービスをBASFグループに提供したサプライヤーとなります。サプライヤーは、法律上の自然人、企業、あるいは法人である場合があります。

私たちの戦略

化学はBASFの情熱です。私たちは、化学の力で解決できる課題において、お客様の最も魅力的なパートナーでありたいと考えています。私たちのあらゆる活動の中心にいるのはお客様です。製品やテクノロジー、革新性や起業家精神、そしてフェアプント（統合生産）の力を活用して、利益ある成長を遂げると同時に、社会や環境に対して付加価値を創出したいと考えています。これこそが私たちの目標であり、それは「私たちは持続可能な将来のために、化学でいい関係をつくります」というBASFの企業目的（パーパス）にも織り込まれています。

人類は今、気候変動、天然資源の枯渇、生態系への圧力の増大、世界人口の増加による食糧確保の問題など、様々な大きな課題に直面しています。持続可能な将来のためのソリューションの必要性が、かつてないほどの緊急性をもって高まっています。そうした中で化学は重要な役割を担っています。化学は、革新的な製品やテクノロジーによって、生活のほぼすべての局面においてサステナビリティ向上の道を切り拓き、そのために必要な変化を加速させることができます。こうした信念は、BASFの企業目的（パーパス）にも表現されています。

利益ある成長を実現するとともに、社会や環境に対して貢献し続けることが、私たちのミッションであり、モチベーションでもあります。例えば、BASFのソリューションは気候変動の抑制や廃棄物の排出削減、リサイクルの促進、健康的で安価な食品の生産、気候変動対応型のモビリティの開発などに貢献しています。

同時に、私たちは今、根本的な変化も経験しています。150年以上にわたるこれまでのBASFの歴史の中で幾度も経験してきたように、企業としての変革が必要になっています。現在、BASFはクライメート・ニュートラル（気候中立）と循環型経済に向けて舵を切っています。これには、「欧州グリーンディール」などの長期的な政策決定への対応や、現在のウクライナにおける戦争などの地政学的衝突による影響の克服、またデジタル化の推進などが含まれます。これらすべてにおいて、明確なビジョンと高度な創造性、そして柔軟性が求められます。

変動性と不確実性が存在する環境下において、長期的な傾向と短期的な動向のどちらもが化学業界における課題となります。同時に、このような状況は、新たな事業領域や革新的な製品の可能性を開き、多くのチャンスを生み出すものでもあります。

私たちは、化学業界の先頭に立ち、責任あるかたちで変化の方向性を示していきたいと考えています。そのために、大胆な目標と具体的なロードマップを掲げています。私たちはエネルギーや原材料の供給源を化石燃料から再生可能なものへと転換する動きを徐々に進めています。また、資源効率に優れ、安全で信頼性の高い生産を支える基盤としてのフェアプント体制も、新たな状況に適合したものへと変化させています。製品の生産においては、先進的なカーボンフリー、低炭素の生産プロセスの開発に取り組んでいます。革新的なプロセスを加速し、お客様やサプライヤーなどのパートナーとの協力関係を深化させることで、より低炭素な高機能製品の開発も推進しています。循環型経済の強化を目指し、様々な廃棄物におけるリサイクル技術の開発も行っています。社内全領域において、デジタル化にも多くの

チャンスを見出しています。成長分野に合わせてポートフォリオを体系的に編成し、バリューチェーンにおいてはサステナビリティの考え方をさらに積極的に組み込んでいます。BASFの長期的な成功のために社員が能力を発揮できる職場環境の創出にも努めていきます。これらが、BASFの企業目的（パーパス）に向けた具体的な取り組みです。

6つの活動領域

イノベーション、サステナビリティ、生産、デジタル化、ポートフォリオ、人材

活動領域

BASFの戦略の方向性の基盤となっているのが、マーケットや競合他社の総合的な分析です。グローバルなトレンドを継続的にモニタリングし、その結果として導かれる成長のチャンスやリスクを予測しています。以下の6つの活動領域を定めることによって、顧客志向を向上させるとともに、ますます激しく変動する厳しい競争環境において、トップの地位をさらに強固なものとするのが可能になっています。

イノベーションは成功の基盤となるものです。BASFは世界をリードする化学会社として、約1万人の社員が研究開発に従事し、研究開発費は約23億ユーロに達しています。私たちは研究活動を強化し、研究と開発の連携をさらに深めることで、この強みを活かしていきます。

取り組みの紹介



お客様が私たちの活動の中心

BASFは、全世界のほぼすべての国の、ほぼすべての事業分野にわたる82,000社のお客様に製品やサービスを提供しています。私たちの主要なお客様はグローバル企業や中小企業ですが、エンドユーザーのお客様も存在します。私たちは、各事業本部が個々の市場やお客様の要求に柔軟に対応し、競合他社との差別化を実現することができるようにするために、組織体制の刷新にも継続的に取り組んでいます。基礎化学品におけるコスト・リーダーシップから、個々のお客様に合わせてカスタマイズしたシステムソリューションまで、事業本部ごとに異なる事業戦略を設定しています。また、それにとどまらず、お客様とともにイノベーションや潜在成長力を引き出し、お客様との協業の強化にも取り組んでいます。例えば、最も重要なお客様のニーズに、よりの確かつ迅速に対応するために、約60の戦略的カスタマーネットワークを構築しています。

サステナビリティは私たちの戦略、目標、経営プロセスやビジネスモデルにおいて重要な位置を占めています。私たちのアプローチは、責任ある調達から生産における安全性や資源効率、お客様のための持続可能なソリューションまで、バリューチェーン全体に及んでいます。

BASFのコアビジネスは化学品の**生産**と加工です。この領域における私たちの強みは、フェアプント(統合生産)にあります。フェアプントは新技術の開発や応用において、数多くのシナジーやメリットを創出します。そのため、私たちはフェアプント体制へ継続的に投資しています。同時に、各地域の市場において現地生産を行い、お客様との距離を縮めるために、成長領域におけるプレゼンスの強化にも努めています。

私たちは**デジタル化**がもたらす様々な成長のチャンスを活用し、関連する機会を捉えてお客様の利益につなげていきたいと考えています。これを実現するため、社員のデジタルスキルの向上を促進し、パートナーと協業し、デジタルテクノロジーやデジタルを活用した働き方をビジネスに不可欠な要素としています。

投資や事業の買収・譲渡は、**ポートフォリオ強化**において重要な役割を担っています。私たちは、イノベーションが支える成長分野や、持続可能なテクノロジーに力を入れています。その例としては、バッテリー材料、ポリマー技術、触媒やバイオテクノロジーなどが挙げられます。

BASFの成功の鍵を握るのは**人材**です。だからこそ、社員一人ひとりの能力を育み、個人やチームがベストを尽くすことができるような職場環境を整えることが重要だと考えています。

私たちのバリューとグローバル・スタンダード

私たちは世界をより良い方向に変化させるための力になりたいと考えています。これが私たちの原動力であり、企業目的(パーパス)の中心でもあります。私たちがどのような行動をとるかは非常に重要です。BASFの4つの「バリュー」は、全世界共通の指針であると同時に、私たちの目標や共通のアイデンティティの表現でもあります。

「COREバリュー」は、行動規範(Code of Conduct)やグローバル・スタンダードとともに、私たちの責任ある行動や信頼に基づくステークホルダーとの関係性の基礎をなすものです。「COREバリュー」には、お客様やパートナーとともにひとつのチームとして協働するために目指すべきかたちが提示されています。

- **Creative (創造性)**: お客様にとって最適な製品やソリューションを提供します。そのために、大胆なアイデアを受け入れ、育む余地を与えます。前向きに行動し、お互いに刺激し合います。
- **Open (オープン)**: 人、意見、経験の多様性を尊重します。そのために、誠実さ、尊敬、相互信頼に基づくフィードバックを奨励します。失敗から学びを得ます。
- **Responsible (責任)**: 人々の健康と安全をなによりも大切にします。サステナビリティをすべての意思決定に組み込みます。コンプライアンスを徹底し、環境基準に厳格に従います。

- **Entrepreneurial (起業家精神)**: 個人として、そして会社としてお客様を重視します。チャンスをつかみ、先を見越して考えます。主体性を持ち、個人の説明責任を果たします。

BASFが定める基準はすべて法令に基づいており、そのうちのいくつかは法令を上回る内容になっています。また、国際的に認知されている原則も考慮に入れています。私たちは以下の各項目を尊重し、その推進に努めています。

- 世界人権宣言および国連の2つの人権規約
- 国連グローバル・コンパクトの10原則
- 国際労働機関(ILO)の中核的労働基準および多国籍企業および社会政策に関する原則の三者宣言
- OECD多国籍企業行動指針
- レスポンシブル・ケア世界憲章
- ドイツ・コーポレート・ガバナンス・コード

BASFでは、グループ全社員の基準・指針となるルールを策定しています。全社員に参加が義務付けられる研修や、リーダーを対象とした特別研修により、コンプライアンス違反の発生そのものを防止を狙っています。コーポレート監査部門は、コンプライアンスに関する要件を設定し、継続的なモニタリングを実行しています。環境保護や健康・安全に関しては、レスポンシブル・ケア・マネジメント・システムの中で定期的な評価を行っています。BASFでは、国際的・社会的な規範に従って行動する責任があることを認識し、主に次の3つの施策によって具体的な取り組みを行っています。すなわち、行動規範(Code of Conduct)やコンプライアンス・ホットラインを含むコンプライアンス・プログラム、ステークホルダーとの密接な対話、そして国際的な労働規範を遵守するためのグローバル・マネジメント・プロセスの3つです。私たちは、サステナビリティ志向のサプライチェーン管理を追求しており、ビジネスパートナーに対しては法律や規則、国際的に認知されている原則の遵守を求めています。ここでも、私たちは適切なモニタリングシステムを構築しています。

 BASFのPolicy Statements on Human Rightsに関する詳細や、ドイツ政府が定めた国別行動計画の要件および国連のビジネスと人権に関する指導原則に対応したデューディリジェンスの実行に関する総合的報告については、on.basf.com/jp-humanrightsをご覧ください。

BASFのHuman Rights Advisory Councilについては、basf.com/human-rights-council (英語)をご覧ください。

労働基準および社会規範に関する詳細は、basf.com/labor_social_standards (英語)をご覧ください。

私たちの目標と2022年目標達成状況

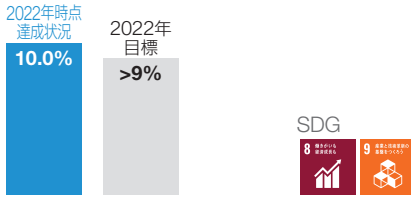
私たちは利益ある成長のために、世界の化学品生産を上回るスピードでの販売量の拡大を実現し、収益力を高め、資本コスト率を大幅に上回る投下資本利益率(ROCE)を毎年達成するとともに、好調なフリー・キャッシュフローを背景に一株当たり配当金を毎年増額していきたいと考えています。

BASFでは、こうした財務上の目標に加えて、幅広いサステナビリティ目標も掲げています。今後数年間でCO₂の排出量を大幅に削減し、製品ポートフォリオを気候変動対策および循環型経済により合致したものに転換させていきたいと考えています。これを実現するために、策定済みのサステナビリティ基準をもとに製品ポートフォリオの評価手法を刷新し、2023年からその適用を開始する予定です。また、サプライチェーンにおいてもサステナビリティの強化を図り、天然資源の責任あるかたちでの利用を推進しています。生産におけ

る安全性のさらなる向上も目標のひとつです。さらに、社内における多様性の促進と、社員が最高の力を発揮して活躍することができるとような労働環境の創出も目指しています。

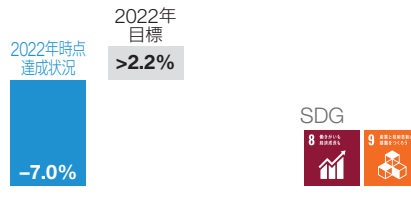
この目標への取り組みを通じて、私たちは持続可能な将来に向けた事業運営を行うとともに、国連の持続可能な開発目標(SDGs)の達成にも貢献していきたいと考えています。私たちは、企業として影響力を発揮することができるような課題への取り組みに力を入れています。特に、SDG 2(飢餓をゼロに)、SDG 5(ジェンダー平等を実現しよう)、SDG 6(安全な水とトイレを世界中に)、SDG 7(エネルギーをみんなにそしてクリーンに)、SDG 8(働きがいも経済成長も)、SDG 12(つくる責任つかう責任)、SDG 13(気候変動に具体的な対策を)に注力しています。

利益ある成長

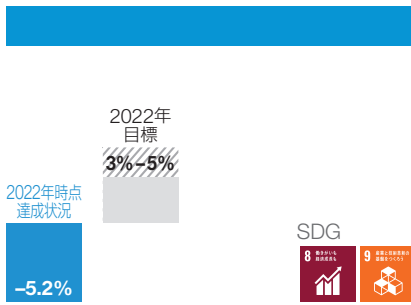


最も重要な業績指標

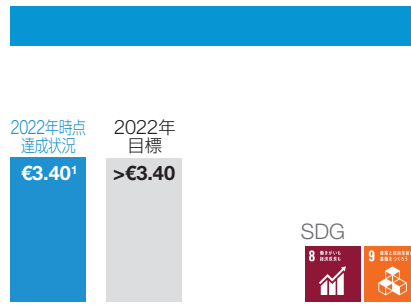
資本コスト率を大幅に上回る
投下資本利益率(ROCE)を毎年達成



世界の化学品生産を上回るスピードでの
販売量の拡大を毎年達成

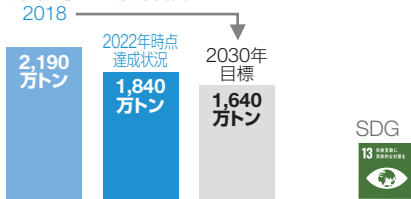


特別項目控除前EBITDAを
年率3%-5%増加



好調なフリー・キャッシュフローを背景に
一株当たり配当金の増額を毎年実現

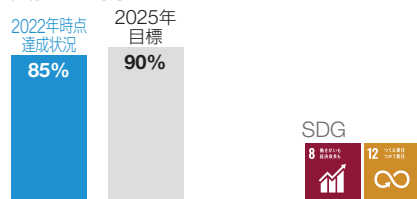
効果的な気候保護



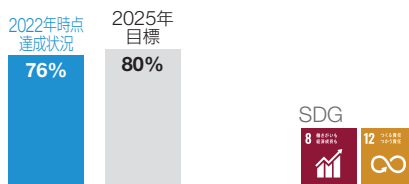
最も重要な業績指標

2030年までに、CO₂排出量を絶対値で
25%削減²(基準:2018年)

責任ある調達

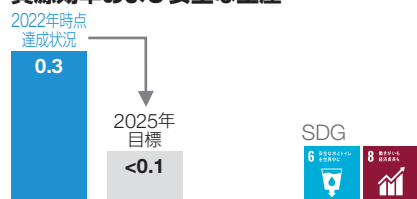


2025年までに、調達における支出の90%を占めるサプライヤーに対して持続可能性評価を行う

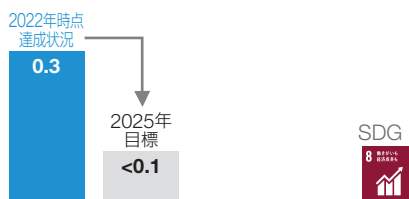


再評価時に80%のサプライヤーの持続可能性パフォーマンスを改善する

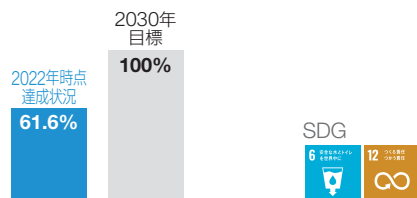
資源効率および安全な生産



2025年までに、全世界での20万労働時間当たりのプロセス安全関連事故の発生率を0.1以下に削減³

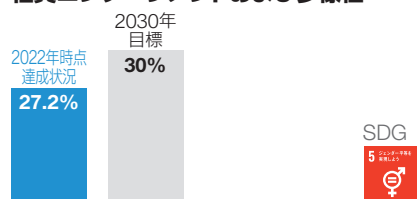


2025年までに、全世界での20万労働時間当たりの休業災害発生率を0.1以下に削減³

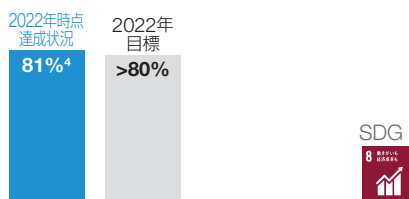


2030年までに、水ストレスエリアの製造工場およびフェアポイントにおいて持続可能な水管理を導入

社員エンゲージメントおよび多様性



2030年までに、管理職に占める女性比率を30%に増加



BASFで自身が成長でき最高の成果を上げることができると感じる社員の割合を80%以上にする

↓ 削減目標

1 配当は年次株主総会で承認済みです。
 2 スコープ1およびスコープ2 (オフセットを含むサードパーティーへのエネルギー売却を除く)。この目標には、温室効果ガスプロトコルに規定された温室効果ガスをCO₂換算 (CO₂e) で算入しています。2018年を基準年としています。
 3 安全性に関する目標は2023年に刷新し、新システムに従って報告を行う予定です。
 4 BASFでは社員エンゲージメントレベルを定期的に測定しています。直近の調査は2022年に実施されました。

各地域におけるBASF

2022年売上高: 873億27百万ユーロ

2022年従業員数: 111,481人



北米地域

243
売上高¹ (億ユーロ)

16,036
従業員² (人)

南米・アフリカ・中東地域

59
売上高¹ (億ユーロ)

7,035
従業員² (人)

欧州地域

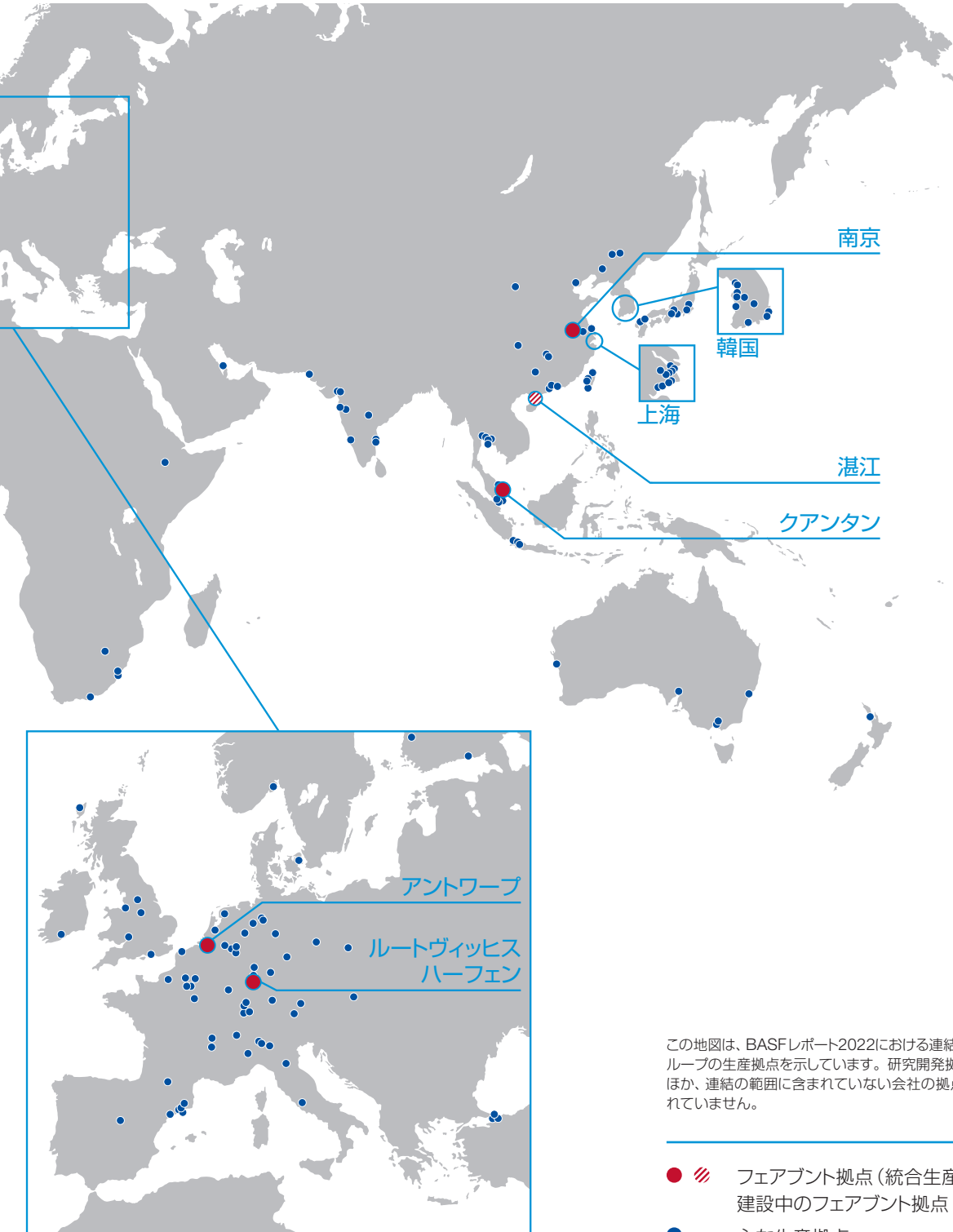
358
売上高¹ (億ユーロ)

67,958
従業員² (人)

アジア太平洋地域

213
売上高¹ (億ユーロ)

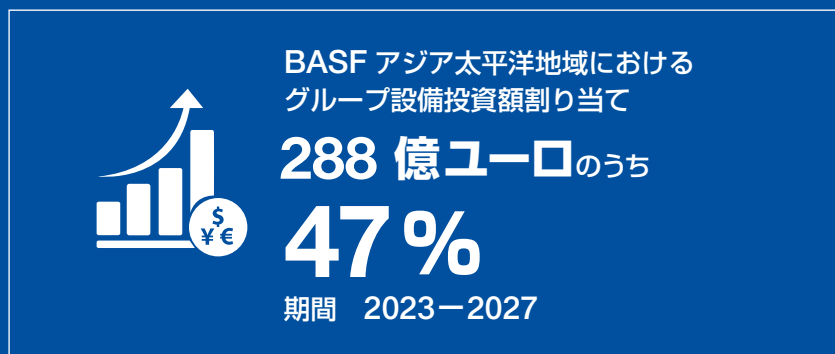
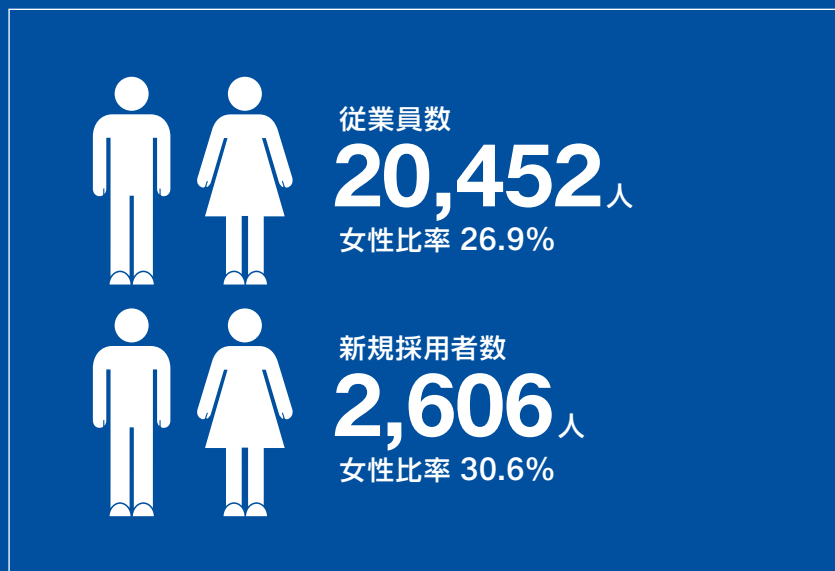
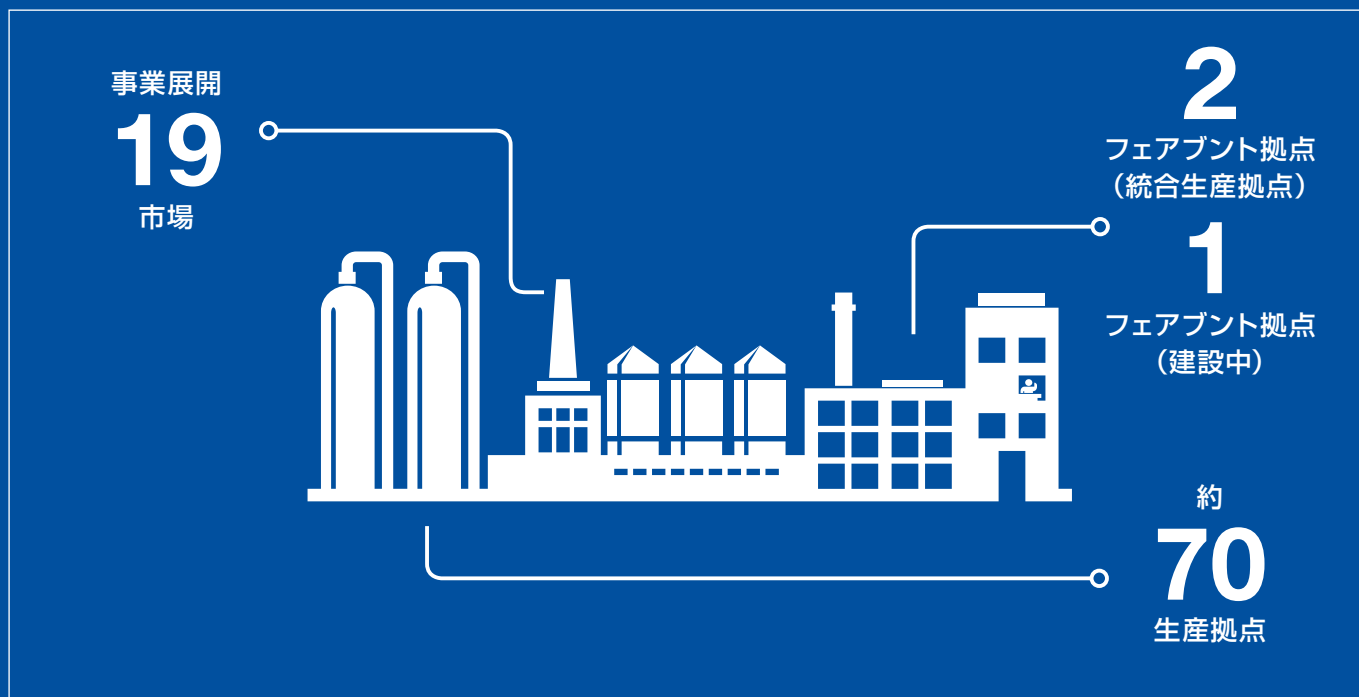
20,452
従業員² (人)



1 2022年、会社所在地別売上高
2 2022年末時点

アジア太平洋地域のBASF

概要



日本のBASF

概要

BASFは1888年より日本市場のパートナーとして事業活動を行っています。国内にも生産および研究開発拠点を構え、自動車、建設、医薬品・医療機器、電機・電子、包装材、パーソナルケア・ホームケア、農業・食品など、ほぼすべての産業に製品とソリューションを提供し、国内およびグローバル市場で活躍する日本のお客様の成功に貢献しています。

日本との関わりは、BASFが初めて日本市場にアプローチした明治時代に遡ります。当時、BASFの代表的な合成染料である「インディゴ・ピュアBASF」が日本に輸入され、「紺がすり」にも採用されました。1949年にはBASFジャパン株式会社の母体となるカラケミー貿易株式会社が設立されました。

現在、BASFは国内に6カ所の生産拠点を設けており、例えば、神奈川県の大塚では自動車用塗料の製造・開発、茨城県の北利根ではパーソナルケア製品向けの油性剤およびワックスの製造・開発、三重県の四日市市霞では熱可塑性ポリウレタン(TPU)の製造・開発、そして、同四日市市六呂見ではディスパージョンおよびレジンの製造・開発を行っています。また、触媒事業の一環で貴金属の取引を行うBASF・メタルズ・ジャパン株式会社も設けています。

加えて、日本のパートナーとの協業も行っており、戸田工業株式会社との合併であるBASF戸田バッテリーマテリアルズ合同会社は、リチウムイオン電池用正極材料の製造・販売を行っています。また、株式会社イノアックコーポレーションとの合併であるBASF INOAC ポリウレタン株式会社は、ポリウレタン原料、システムズ、エラストマー等を、住友金属鉱山株式会社との合併であるエヌ・イー ケムキャット株式会社は触媒を製造・販売しています。

研究活動においても、日本はBASFのグローバルネットワークで重要な役割を果たしており、エンジニアリングプラスチック・イノベーションセンターとクリエーションセンターを併設する横浜イノベーションセンターを横浜市に、ディスパージョンおよびレジンの研究開発拠点六呂見R&Dセンターを四日市市に設置しています。さらに、山武市には、農業製品の研究拠点「アグソリューションファーム成東」を構えています。



リチウムイオン電池用正極材料の製造・販売を行っているBASF戸田バッテリーマテリアルズ合同会社小野田事業所



農業向けソリューションの研究拠点「アグソリューションファーム成東」



素材を体感できる場を提供し、お客様のイノベーションを支援するクリエーションセンター

6生産拠点

- BASFジャパン本社
- 生産拠点
- R&D / テクニカルセンター



- ● 四日市六呂見事業所 / BASFジャパン
- ● 四日市霞工場 / BASFジャパン
- ● 小野田事業所 / BASF戸田バッテリーマテリアルズ
- 北九州事業所 / BASF戸田バッテリーマテリアルズ
- ● 北利根工場 / BASFジャパン
- ● アグソリューションファーム成東 / BASFジャパン
- ● 横浜イノベーションセンター / BASFジャパン
- ● 戸塚事業所 / BASFジャパン

2022年の売上高（顧客所在地別）

約26億ユーロ

従業員数（2022年12月31日現在）

923人

主な生産・研究開発拠点

BASF ジャパン／戸塚事業所

- 1964年設立
- 自動車用塗料の製造、開発

BASF ジャパン／北利根工場

- 1970年設立
- 油性剤およびワックスの製造、開発

BASF ジャパン／四日市霞工場

- 1989年設立
- 熱可塑性ポリウレタン (TPU) の製造、開発

BASF ジャパン／四日市六呂見事業所

- 1963年設立
- ディスパーションおよびレジンの製造、開発

BASF 戸田バッテリーマテリアルズ／小野田事業所

- 2003年設立
- 正極材および前駆体の製造、開発

BASF 戸田バッテリーマテリアルズ／北九州事業所

- 2002年設立
- 正極材の製造

BASF ジャパン／横浜イノベーションセンター

エンジニアリングプラスチック・イノベーションセンター

- 2012年設立
- エンジニアリングプラスチック分野でのテクニカルサポート

クリエイションセンター

- 2019年開設¹
- 素材を体感できる場を提供し顧客のイノベーションを支援

BASF ジャパン／アグソリューションファーム成東

- 2017年開設
- 農薬製品の実圃場に近い条件での試験の実施

¹ 2014年に開設したデザインファブリーク東京を改組

日本の主要産業を支える BASFのソリューション

日本では、BASFがグローバルに展開するすべての事業セグメント、「ケミカル」「マテリアル」「インダストリアル・ソリューション」「サーフェステクノロジー」「ニュートリション&ケア」「アグロソリューション」を展開しています。幅広い事業ポートフォリオを通して、自動車、建設、医薬品・医療機器、電機・電子、包装材、パーソナルケア・ホームケア、農業・食品など、ほぼすべての産業に製品とソリューションを提供し、国内およびグローバル市場で活躍する日本のお客様の成功に貢献しています。

自動車産業

BASFは、化学品業界における世界最大の自動車部品向けサプライヤーです。日本においても、e-モビリティから内外装に至るまで、あらゆる用途に向けた製品を提供し、環境への影響を軽減する様々なソリューションを提案しています。



BASFのソリューションは、e-モビリティ、車両の軽量化、ヒートマネージメント、燃料効率、排気ガスの削減などに役立つイノベーションにも貢献しています。

主な製品例：

エンジニアリングプラスチックとプラスチック添加剤（エンジン周辺、内外装、e-モビリティ、サスペンション関連部品向け）、バッテリー材料（リチウムイオン電池向け）、ポリウレタン（内装部品、サスペンション内の制振材料）、冷却液/ブレーキ液、ガソリン燃料添加剤、自動車用塗料、自動車補修用塗料、自動車触媒、潤滑油用添加剤など。

その他の産業に向けたソリューションについては、こちらをご覧ください。



BASFのサステナビリティ

サステナビリティに向けた
BASFの取り組みについては、
こちらをご覧ください。



建設産業

BASFは、建設業界の業務効率化を促すソリューションを提供し、作業効率の向上、エネルギー消費量の抑制、建物の耐用年数および耐久性の向上により、持続可能な建造物に貢献しています。



BASFは持続可能な建造物に貢献する革新的なソリューションを建設産業に提供しています。

主な製品例：

断熱材、吸音材、ポリアミド樹脂、光安定剤、プラスチック添加剤、湿潤剤、ディスパーションなど。

医薬品・医療機器産業

日本における人口構成や医療行政の変化を背景に、BASFは、ますます高まる医療・健康産業のニーズに貢献する製品の開発に取り組んでいます。安全で持続可能な医薬品・バイオ製剤製造を可能にする有効成分やドラッグデリバリーに優れた革新的な添加剤を提供するほか、医療や健康管理、介護のシーンにも活躍の場を広げています。



BASFは、医薬品および健康管理の分野におけるイノベーションを支援しています。

主な製品例：

医薬品有効成分および医薬品添加剤：試薬、ボラン、アルコール酸塩、保護基、溶媒、高純度鉄塩を含む化学原料、触媒および貼付剤向け粘着剤など。

電機・電子・情報産業

日本は電子分野における世界的なリーダーであり、BASFはこの分野においても幅広い製品を提供しています。ディスプレイ関連のソリューションのほか、センサーや情報処理デバイスを通じて、デジタル化やクリーンエネルギーなどに向けた最先端のイノベーションを提供しています。



BASFは、電子業界において幅広いソリューションを提供することにより、サステナビリティとイノベーションの実現を支援しています。

主な製品例：

ディスプレイ向け素材：カラーフィルター用光重合開始剤、光学フィルム用途の反応性液晶モノマーおよび光配向膜用組成物、プラスチック添加剤など。
社会インフラ向け素材：電気機器向け潤滑油および油圧油、金属加工用添加剤など。
電機電子部品：エンジニアリングプラスチックなど。
センサーソリューション：近赤外センサー、近赤外分光ソリューションなど。

包装材産業

BASFは、食品を長持ちさせ、鮮度を封じ込める包装材向け製品や、意匠性向上・軽量化に寄与する素材を提供しています。また、認証を取得している生分解性プラスチックを生産し、持続可能な包装材の用途に貢献しています。



BASFのソリューションは、包装材の発展に貢献しています。

主な製品例：

リサイクルおよび生分解可能な包装材料：生分解性プラスチック、ラミネート代替内面コート剤、ポリオレフィン樹脂向けマテリアルリサイクル用添加剤パッケージなど。

パーソナルケア・ホームケア産業

BASFは、スキンケアやヘアケア製品、洗濯洗剤などの日用品に欠かすことのできない原料を提供し、人々の快適な生活を支えています。



BASFの製品は日常生活を支えています。

主な製品例：

スキンケア / ヘアケア用化粧品原料：界面活性剤、ポリマー、油性剤、有効成分、紫外線吸収剤など。
ホームケア / 業務用洗剤原料：界面活性剤、分散剤、キレート剤、バイオサイド、蛍光増白剤、安定剤、酵素など。

農業・食品産業

BASFは効率の良い作物栽培を可能にする農業・農業資材やデジタル農業ソリューション、栄養素を補完するビタミン類、より持続可能な畜産に貢献する飼料添加物などを通して、日本の農業・食品産業を支えています。



BASFは、日本各地の農業生産者と連携しています。

主な製品例：

農業用殺菌剤、殺虫剤、除草剤、デジタル農業ソリューション“xarvio®”、食品添加物、飼料添加物など。

日本のBASF 主要データ2022

		2022	2021	2020
業績				
売上高(顧客所在地別)	百万ユーロ	2,585	2,092	1,712
社員(12月31日時点)				
従業員数	人	923	920	955
実習生数	人	-	-	-
年齢別従業員構成比				
26歳未満	%	1.4	1.8	1.7
26歳~39歳	%	27.0	25.9	26.3
40歳~54歳	%	50.5	52.0	52.7
55歳以上	%	21.1	20.3	19.4
性別				
女性	%	22.0	21.5	21.2
男性	%	78.0	78.5	78.8
寄付金および賛助金				
総支出	ユーロ	112,138	4,000	46,000
エネルギー使用量¹				
電気使用量	MWh	115,784	110,850	103,641
蒸気使用量	MWh	20,344	19,825	83,034
燃料使用量	MWh	9,603	9,787	13,501
排ガス¹				
温室効果ガス	トン、CO ₂ 換算	47,895	51,168	82,916
大気汚染物質(CH ₄ 除く)	トン	29.43	30.52	29.73
排水、水使用量¹				
有機物排出量(COD)	トン	0.86	0.62	1.27
窒素排出量	トン	0.13	0.21	0.40
リン排出量	トン	0.04	0.03	0.05
重金属排出量	トン	0.49	0.00	0.00
水使用量	百万立方メートル	0.41	0.38	0.50
製造用水使用量	百万立方メートル	0.37	0.35	0.41
冷却水使用量	百万立方メートル	8.62	0.03	8.70
廃棄物¹				
廃棄物排出量	トン	5,438	5,724	9,811
廃棄物回収量	トン	4,192	4,276	4,357
廃棄物処理量	トン	1,246	1,448	5,454
労働安全¹				
20万労働時間当たりの休業災害発生率 - 正社員、契約・派遣社員、協力会社社員		0.08	0.07	0.07
正社員、契約・派遣社員および協力会社社員の死亡事故		0	0	0
プロセス安全¹				
20万労働時間当たりのプロセス安全関連事故の発生率 - 正社員、契約・派遣社員、協力会社社員		0.08	0.22	0.07

¹ 2020年の比較数値は、コーポレートレポートの連結決算規程、およびGHGプロトコルの算出方法が2020年版レポートの第4次評価報告書から第5次評価報告書に変更されたことに合わせて遡及修正しています。

日本の主な連絡先

BASF ジャパン株式会社

本社
103-0022 東京都中央区日本橋室町3丁目4番4号
OVOL日本橋ビル3階
TEL:03-5290-3000
FAX:03-5290-3333

BASF・メタルズ・ジャパン株式会社

本社
105-6290 東京都港区愛宕2丁目5番1号
愛宕グリーンヒルズMORIタワー24階
TEL:03-3578-6661
FAX:03-5425-7481

BASF 戸田バッテリーマテリアルズ合同会社

本社
756-0847 山口県山陽小野田市新沖1丁目1番1号
TEL:0836-55-1011
FAX:0836-55-1014

BASF INOAC ポリウレタン株式会社

本社・工場
441-1347 愛知県新城市川田字本宮道1番196号
TEL:0536-23-5511
FAX:0536-23-0300

エヌ・イー ケムキャット株式会社

本社
105-5127 東京都港区浜松町2丁目4番1号
世界貿易センタービルディング南館27階
TEL:03-3435-5490
FAX:03-3435-5484

その他の拠点についてはこちらをご参照ください。



詳細情報

本レポートのPDFデータは、BASFジャパンのウェブサイト(下記二次元コード)から入手可能です。



発行元

BASF ジャパン
コミュニケーションズ部

連絡先

BASF ジャパン株式会社 コミュニケーションズ部
〒103-0022 東京都中央区日本橋室町3丁目4番4号
OVOL日本橋ビル3階
TEL:03-5290-3000



BASFは化学業界の世界中のレスポンシブル・ケアの取り組みを支援しています。

BASFグループ10年間の業績概要

百万ユーロ

	2013 ^a	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	
売上高と利益											
売上高	73,973	74,326	70,449	57,550	61,223 ^b	60,220 ^c	59,316	59,149	78,598	87,327	
営業利益 (EBIT、利息・税金控除前利益)	7,160	7,626	6,248	6,275	7,587 ^b	5,974 ^c	4,201	-191	7,677	6,548	
税引前利益	6,600	7,203	5,548	5,395	6,882 ^b	5,233 ^c	3,302	-1,562	7,448	1,190	
継続事業からの税引後利益	-	-	-	-	5,592 ^b	4,116 ^c	2,546	-1,471	6,018	-391	
非継続事業からの税引後利益	-	-	-	-	760 ^b	863 ^c	5,945	396	-36	-	
税引後利益	5,113	5,492	4,301	4,255	6,352	4,979	8,491	-1,075	5,982	-391	
当期純利益	4,792	5,155	3,987	4,056	6,078	4,707	8,421	-1,060	5,523	-627	
利息・税金・償却控除前利益 (EBITDA)	10,432	11,043	10,649	10,526	10,765 ^b	8,970 ^c	8,185	6,494	11,355	10,748	
特別項目控除前営業利益	7,077	7,357	6,739	6,309	7,645 ^b	6,281 ^c	4,643	3,560	7,768	6,878	
設備投資と減価償却											
有形・無形固定資産の増加	7,726	7,285	6,013	7,258	4,364	10,735	4,097	4,869	4,881	4,967	
うち有形固定資産分	6,428	6,369	5,742	4,377	4,028	5,040	3,842	4,075	4,410	4,842	
有形・無形固定資産の減価償却額	3,272	3,417	4,401	4,251	4,202	3,750	4,146	6,685	3,678	4,200	
うち有形固定資産分	2,631	2,770	3,600	3,691	3,586	3,155	3,408	5,189	3,064	3,549	
従業員数											
人	112,206	113,292	112,435	113,830	115,490	122,404	117,628	110,302	111,047	111,481	
人件費											
	9,285	9,224	9,982	10,165	10,610	10,659	10,924	10,576	11,097	11,400	
研究開発費											
	1,849	1,884	1,953	1,863	1,843 ^b	1,994 ^c	2,158	2,086	2,216	2,298	
主要データ											
一株当たり当期純利益	ユーロ	5.22	5.61	4.34	4.42	6.62 ^b	5.12	9.17	-1.15	6.01	-0.70
調整後一株当たり当期純利益	ユーロ	5.31	5.44	5.00	4.83	6.44 ^b	5.87	4.00	3.21	6.76	6.96
営業活動によるキャッシュフロー		8,100	6,958	9,446	7,717	8,785	7,939	7,474	5,413	7,245	7,709
売上高対EBITDA比率	%	14.1	14.9	15.1	18.3	17.6 ^b	14.9 ^c	13.8	11.0	14.4	12.3
総資産純利益率 (ROA)	%	11.5	11.7	8.7	8.2	9.5 ^b	7.1	4.5	-1.2	9.5	2.1
株主資本純利益率 (ROE after tax)	%	19.2	19.7	14.4	13.3	18.9	14.1	21.6	-2.8	15.6	-0.9
投下資本利益率 (ROCE)	%	-	-	-	-	15.4	12.0 ^c	7.7	1.7	13.7	10.0
利益処分											
BASF SEの当期純利益 ^d		2,826	5,853	2,158	2,808	3,130	2,982	3,899	3,946	3,928	3,849
配当金		2,480	2,572	2,664	2,755	2,847	2,939	3,031	3,031	3,072	3,039 ^e
一株当たり配当金	ユーロ	2.70	2.80	2.90	3.00	3.10	3.20	3.30	3.30	3.40	3.40 ^e
期末発行済株式数											
百万株	918.5	918.5	918.5	918.5	918.5	918.5	918.5	918.5	918.5	893.9	

a 2013年の数値は、天然ガス取引事業廃止グループの解散を反映し、調整されています。

b 2017年の数値は、石油およびガスに関する活動を非継続事業として表示したことに伴い修正再表示されています。

c 2018年の数値は、建設化学品の事業活動を非継続事業として表示したことに伴い修正再表示されています。

d ドイツの一般会計原則 (GAAP) に基づいて算出されています。

e 2022年12月31日現在の発行済株式数 (893,854,929株) に基づいています。



このページの写真：

ドイツ・ルートヴィヒスハーフェンのフェアプラント拠点（統合生産拠点）。敷地面積約10km²、世界最大の統合化学コンビナートです。約200の生産プラントが密接に結び付けられ、複雑かつ高度に精製された製品を生産するための環境が整えられています。この拠点は、BASFグループの技術プラットフォームおよびコンピテンスセンターであり、製品、手法、プロセスにおけるイノベーションの重要な源です。

BASF ジャパン株式会社

〒103-0022 東京都中央区日本橋室町3丁目4番4号

OVOL日本橋ビル3階

TEL: 03-5290-3000